PT SURABAYA INDUSTRIAL ESTATE RUNGKUT　略称〔SIER〕

SIER工業団地

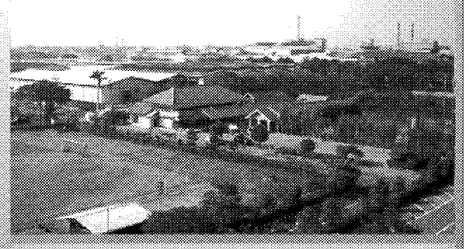
Rungkut Industri Raya 10, Surabaya, Indonesia
Tel : +62 (0) 31 8439981; 8439581
Fax : +62 (0) 31 8432292

日本連絡先：大阪市住之江区南港北2-1-10　ATC/ITM　3A-4
電話・FAX：(06) 6614-7686
E-mail：h-kino@mth.biglobe.ne.jp

The wise choice for the Smart Solution　http://www.sier-pier.com

SIER工業団地公社は国営会社として東ジャワ州のスラバヤ、シドアルジョ、パスルアン地域にそれぞれ工業団地を持っています。

またSIER工業団地は国営企業として投資家に必要なライセンス許可その他の便宜を図ることが出来ます。SIER工業団地の傘下にあるPIER工業団地はスラバヤのタンジュング・ペラック港まで60キロ、ジュアンダ空港まで50キロの便利な地区にあります。これらの工業団地は即時使用可能な工場建屋、倉庫、事務棟なども用意しています。また、電話、電気、水、ガスなど生産活動に必要なインフラも十分整っています



PIER工業団地で稼働中の日系企業は右記の通りです。

1．パナソニック〔照明器具〕
2．ヤマハ〔楽器〕
3．SK－FOODS
4．Nippon Piston Ring
5．Indonesia Smelting
6．Eka Nobel Indonesia
7．その他

Surabaya, East Java, Indonesia

# 豊富な資源と労働力で飛躍へ

## 東ジャワ州

インドネシアの人口は2億4000万人だが、半分以上にあたる1億3000万人がカリマンタン島やスマトラ島に比べると小さなジャワ島に住み、うち3800万人が東ジャワ州に住んでいる。州都であるスラバヤ（Surabaya）はジャワ島最大のジャカルタに次ぐ第2の都市で人口は300万人。同州はインドネシアで経済成長率が高い州として知られ、各種資源が豊富であるなど潜在力が高いが、インドネシア他州との日系企業誘致競争では出遅れた感がある。これを挽回しようと、東ジャワ州政府は2010年夏、大阪で東ジャワ投資セミナーを開催するなどして日本企業誘致に向けた活動をスタートさせた。現在はその活動を東京にも広げ展開中である。

| 東ジャワ州 | |
|---|---|
| 人口 | 3,840万人　（労働力2,062万人） |
| 州都 | スラバヤ(Surabaya)<br>※インドネシア第2の都市で人口300万人。日本人700人 |
| 海岸線 | 1,902キロメートル |
| 日本企業数 | 135社（東ジャワ日本クラブ加入企業は65社） |
| 農業 | 大豆、コメ、コーン、キャッサバ、果物、野菜 |
| プランテーション | コーヒー、ココア、ココナツ、サトウキビ、タバコ |
| 家畜 | 牛、羊、ヤギ、アヒル、チキン、 |
| 水産 | エビ、タコ、スリミ(イトヨリ、チリメン)、インドマグロ、カツオ、フカヒレ |
| 地熱発電 | 可能性ある地区は11カ所=最大1,180メガワット |
| 鉱山資源 | 石灰石、大理石、御影石、水晶、リン酸塩、金、銀、マンガン、アイアンサンド、ボールクレイ |
| 石油探査 | 韓国、カナダ、米国、中国が実施中 |

## 日本の投資に期待

東ジャワ州のスカルウォ（Dr H Sokarwo）知事は「世界からの東ジャワ州への投資の中でも、とりわけ日本の投資に期待している。我々は日本を『兄貴分』と感じており、高い技術がある日本と豊富な資源や優秀な労働力がある東ジャワ州が組むことで『ラクササ（RAKSASA＝巨人）』になれる」と言う。

スカルウォ知事は、「州の北部は石油・ガスがカリマンタン（ボルネオ島）に次ぐインドネシア2位の埋蔵量を誇り、州の南部は金、銅など鉱物資源が豊富。工場建設費用もジャカルタより断然安く、治安が安定、労働争議も少ない点に注目してほしい」と説明する。

スカルウォ知事はスラバヤ市職員、東ジャワ州理はおいしい。日本出納長、官房長を経て09年に現職に就任している。「スラバヤにインドネシアで第2の規模の国際港であるタンジュンペラック港がある。東ジャワには外国の異文化を受け入れる素地があり、とりわけ日本人と相性が良い。東ジャワ料人が東ジャワに馴染んでもらうため、日本の衛生システムを導入したい」と語った。

“日本企業とのパートナーシップで更なる成長を目指したい”と語るスカルウォ知事

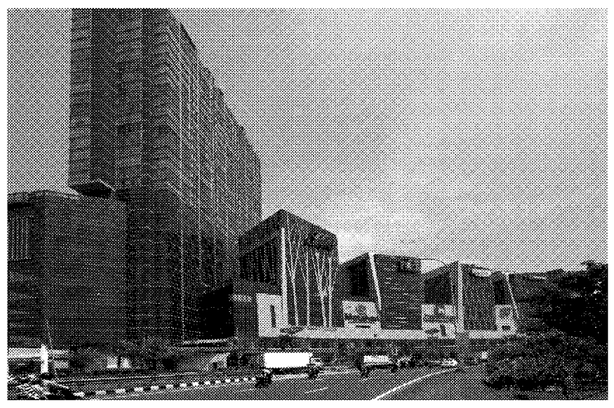
## 完売相次ぐ工業団地

東ジャワ州で計12の工業団地がインドネシア政府に認可されている。スラバヤ近郊に三つの工業団地を開発・運営しているのがSIER(Surabaya Industrial Estate Rungkut,)だ。同州に優れた工業団地を開発・運営するために74年2月に設立された国営企業である。これまでに開発された三つの工業団地の合計は832ヘクタールあり、その内、公共用スペースが30％で残る70％が工場用地。倉庫なども経営している。

スラバヤのルンクット（RUNGKUT）工業団地は245ヘクタールあり、すでに300社が入居して完売している。しかし、団地入口にある管理棟の貸しオフィスは完成した段階で入居企業を募集している。87ヘクタールあるベルベック・シドアルジョ（SIDOARJO）工業団地も、賃貸工場については一部が空いているが基本的に完売状態。ルンクットに36棟、ベルベック・シドアルジョに15棟、パスルアン工業団地に33棟、計84棟のレンタル工場（標準既成工場）がある。

現在も工場の進出用地が空いているのはパスルアン県レンバン市にあるパスルアン工業団地（Pasuruan Industrial Estate Rembang＝PIER）で、スラバヤのタンジュンペラック港からは60キロメートル離れ、500ヘクタールのうち約半分が空いている。土地の使用権は30年間でその期間後の延長契約は可能。同団地にはパナソニック・ライティング・インドネシア、ヤマハ楽器といった日系工場もすでに多く進出している。

州都スラバヤに隣接するマドゥーラ（Madura）島は全長160キロメートル、幅35キロメートルで人口400万人の大きな島だが、09年6月にインドネシアで最長5438メートルある「スラマドゥ（SURAMADU）橋」でスラバヤと結ばれた。この橋からそう遠くない島の北部のタンジュンブルパンダン（TANJUNG BULUH PANDAN）とスラマドゥ橋があるバンカラン周辺にそれぞれすでに用意されている600ヘクタール、計1200ヘクタールの用地にインドネシア最大級のコンテナ港や工業団地を開発することも決定している。



スラバヤのビジネス街

## 高品質の生産体制

東ジャワ州パスルアン県ルンバン市にある国営パスルアン工業団地（PIER）内に電球製造工場を構えるパナソニック・ライティング・インドネシア（PLI）では、10年の年初、LED(発光ダイオード)電球の生産を日本から全面移管した。PLIは96年にインドネシアで法人登録、97年当初は直管、3U電球型蛍光灯、およびガラスの生産を開始している。ガラスの原料である硅砂（シリカサンド）、ドロマイトなどが東ジャワで産出すること、工場の燃料として天然ガスが利用できることも、パナソニックがこの地に立地した背景。03年にスパイラル電球型蛍光灯の生産を開始。08年には鉛フリー電球の生産も開始した。現在ではパルック・ボールとLED電球がメーンである。

国営企業SIERが経営するスラバヤ工業団地で、HACCP(危害要因分析に基づく管理点）認証の美しい工場を構えているのがエスケー食品（神戸市西区）のインドネシア法人であるPT. SKFOODS INDONESIA(資本金500万米ドル)。エビフライだけで日に30万尾以上、ほかにエビ天ぷら、イカや野菜の天ぷらなども生産し、これら全量を冷凍食品として日本に輸出している。同社は90年当初に現地パッカーとの合弁として、94年からは日本の100％子会社としてスラバヤに進出したのは、東ジャワ州で原料のエビが豊富に採れるからだという。東ジャワ州シツボンドにハッチェリー（ふ化工場）を保有し、インド洋で採る親エビから稚エビをふ化させている。親エビから製品まで、抗生物質や抗菌剤を一切使用しない一貫生産体制を東ジャワで確立してきた。フライに使うパン粉にも責任を持つため、工場内で内製している。日本の衛生及び品質基準に合致する商品を安定的に供給している。現在は6人の日本人が常駐し、600人体制で生産している。この地域で行なわれている粗放養殖では、エビに合成飼料を与えるのではなく、潮の干満により池に流入する天然プランクトンを餌として育てている。

SKフーズのスラバヤ工場


ポストBRICsの最有力候補インドネシア
成長するアジアの新たな核として期待高まる

激動するアジア経営戦略
中国・インド・ASEANから中東・アフリカまで
安積敏政著　●A5判　●定価3990円(税込)




■第1章　経営視点からの世界の注目市場の変遷
■第2章　日本企業のアジアの収益性実態
■第3章　業界別アジアの成長性と収益性実態
■第4章　これからのアジア戦略を視野に入れた注目地域
■第5章　これまでのアジア戦略、これからのアジア戦略

中国、インド、ASEAN…アジアで稼げない日本企業は生き残れない。アジアのダイナミズムを取り込まずして、日本企業の持続的な成長は困難だ。日本企業が生き残っていくための「これからのアジア戦略」を、具体的に提示した一冊。

◆お求めは書店または弊社出版局販売・管理部まで
日刊工業新聞社　出版局販売・管理部　〒103-8548東京都中央区日本橋小網町14-1　TEL03(5644)7410　http://pub.nikkan.co.jp/　FAX03(5644)7400

エスケー食品株式会社
神戸市西区伊川谷町潤和1110
TEL(078)974-5600
http://www.skfoods.co.jp

100% 出資子会社
PT. SK FOODS INDONESIA
インドネシア東ジャワ州スラバヤ
http://www.skfoods.co.jp/global/index.html